

タイ自動車産業情報アップデート(2024年2月10日時点)
一般調査報告書

2023年が終わり、2024年となって1か月が経過しました。この時期になると2023年の年次統計データが続々とアップデートされていきます。その中でも、自動車関連データについては日系企業の皆様の関心が高いのではないのでしょうか。今回のレポートでは現時点で最新のタイにおける自動車関連データをご紹介しますとともに、タイで躍進を遂げている中国系完成車メーカーの最新情報をお届けします。

1 2023年の主なタイ自動車産業関連データについて

(1) 自動車生産台数

2023年のタイにおける自動車生産台数は184.2万台となり、2022年の188.4万台と比べ4.2万台の減少となりました。車種別では、乗用車が64.0万台と2022年の59.4万台から4.6万台と増加しているのに対し、ピックアップトラックは115.5万台と昨年から8.8万台減少しています。また、輸出台数を見ると、111.8万台と2022年の100.0万台から11.8万台増加している一方、国内は72.4万台と15.9万台減少しています。

他方、2023年の鉱工業生産指数を見ると、2022年比で▲5.1%、現時点で最新の2023年第三四半期のGDP成長率は+1.5%と第二四半期の+1.8%から鈍化しています(タイ中央銀行の2023年通年のGDP成長率予測も、11月29日に前回予測の+2.8%から+2.4%へ下方修正)。このことから、他にも要因は考えられますが、景気の冷え込みが一因となり、国内で商用車として用いられるピックアップトラックの需要が大きく減った一方、海外の需要は増加したため、全体として若干の減少となったのではないかと考えられます。

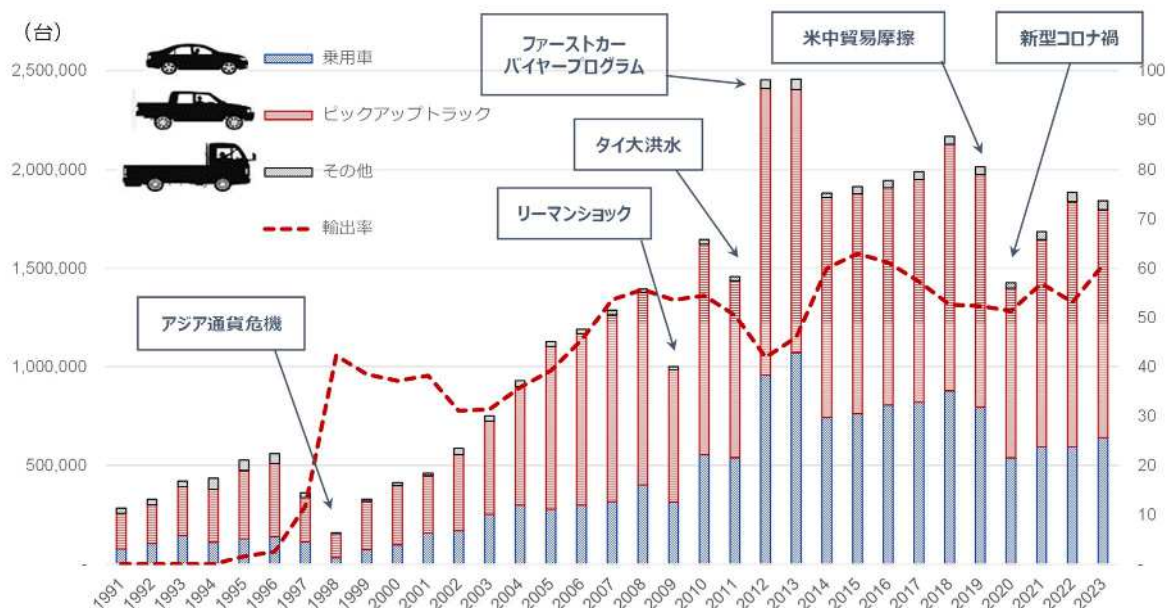


図1 タイの自動車生産台数の推移と主なイベント(出所: The Federation of Thai Industries)

なお、ASEAN 全体での自動車生産台数も 2022 年の 438.4 万台から 430.1 万台と 2%程度減少していますが、依然としてタイが ASEAN の首位を走っている状況です(図 2)。

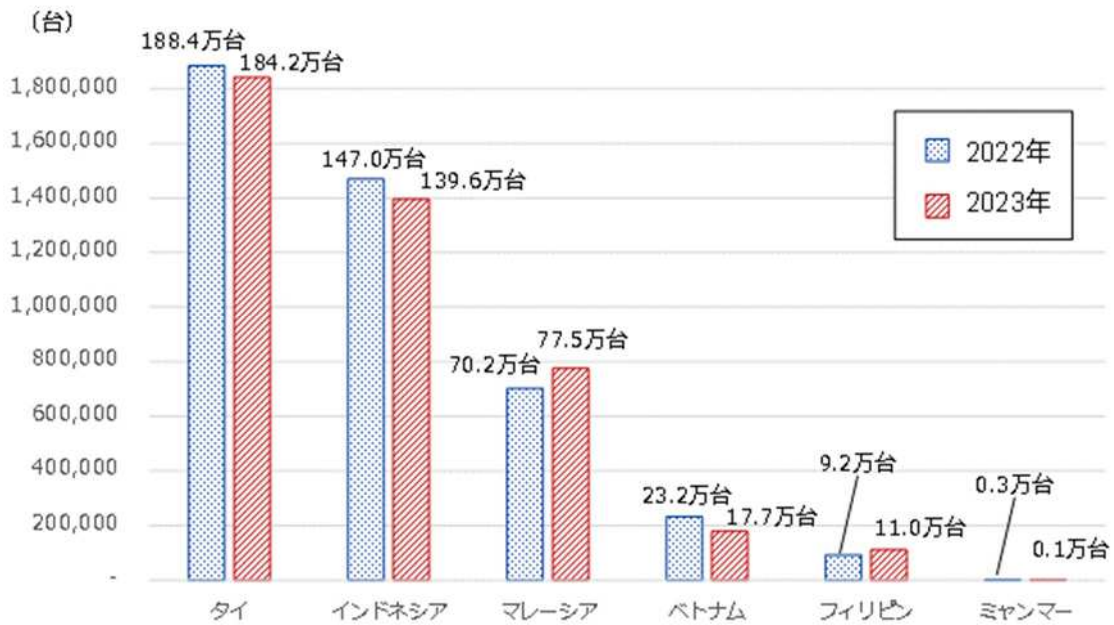


図 2 ASEAN 各国の自動車生産台数(出所:ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATIN)

(2) 自動車メーカー別シェア (新車登録台数)

2023 年のタイにおける自動車メーカー別の新車登録台数のシェアは、これまでと大きく異なる様相を呈することになりました(図 3)。タイは日系自動車メーカーの牙城として、非常に高いシェアを誇っており、2022 年ではそのシェアは 85.7%でした。しかし、これまでも各種レポートでお伝えしているとおり、2023 年は中国系自動車メーカー、とりわけ彼らが手掛ける BEV(Battery Electric Vehicle)の躍進が目覚ましく、2022 年には約 5%だったシェアを 2023 年には一気に 11%まで伸ばしています。その裏側で当然ながら日系自動車メーカーはそのシェアを落とし、2023 年には 77.2%と 80%を下回ってしまった状況です。

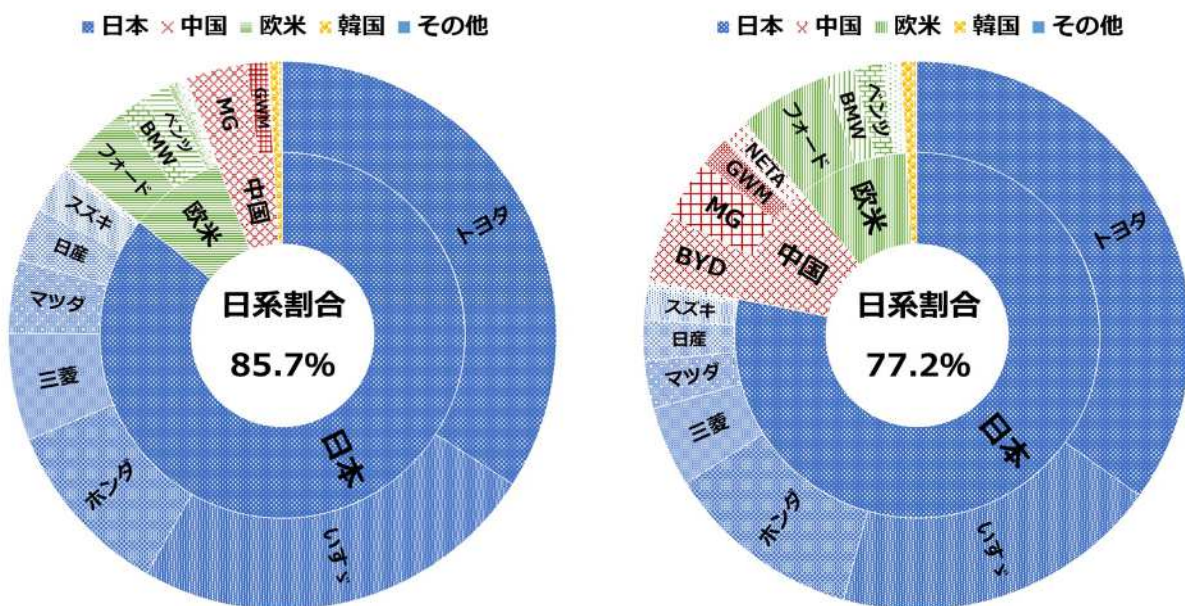


図 3 タイの自動車メーカー別シェア(左:2022年 右:2023年)(出所:Thailand Automotive Institute)

タイ政府は、2030年までに自動車生産台数の30%をゼロエミッション車とする「30@30」を政策として掲げており、BEVの普及を国が強力に後押ししています。例えば、EV支援施策であるEV3.0及びEV3.5によるBEV輸入時の関税引き下げ、購入時の補助金や物品税の減額といった恩典の付与が挙げられ、これがタイにおけるBEVの急速な拡大を後押ししているといえます(制度の詳細については後述します)。また、こちらの恩典はもとより、中国からの輸入についてはFTAにより関税が0%となっていることが、中国系自動車メーカーの急速なシェア拡大の大きな要因になっていると考えられます。

なお、余談ですが、同じく日系自動車メーカーのシェアが突出して大きいインドネシアにおいては、あまり動きがありませんでした(図4)。2023年時点で、インドネシアではタイBEV市場で大きなシェアを誇るBYDが参入しておらず、安価なモデルで好評なNETAも2023年10月から発売開始と、中国系自動車メーカーの動きがタイと比べるとやや遅い展開となっていること、また、タイと比較してBEVに対する政府の振興施策も限定的である点が原因と考えられます。しかしながら、2024年1月18日にBYDがインドネシア市場への参入を発表、2024年内に15万台の生産能力をもつ工場を着工予定であることを考えると、2024年のインドネシアの自動車メーカーのシェアにも動きが出てくるかもしれません。

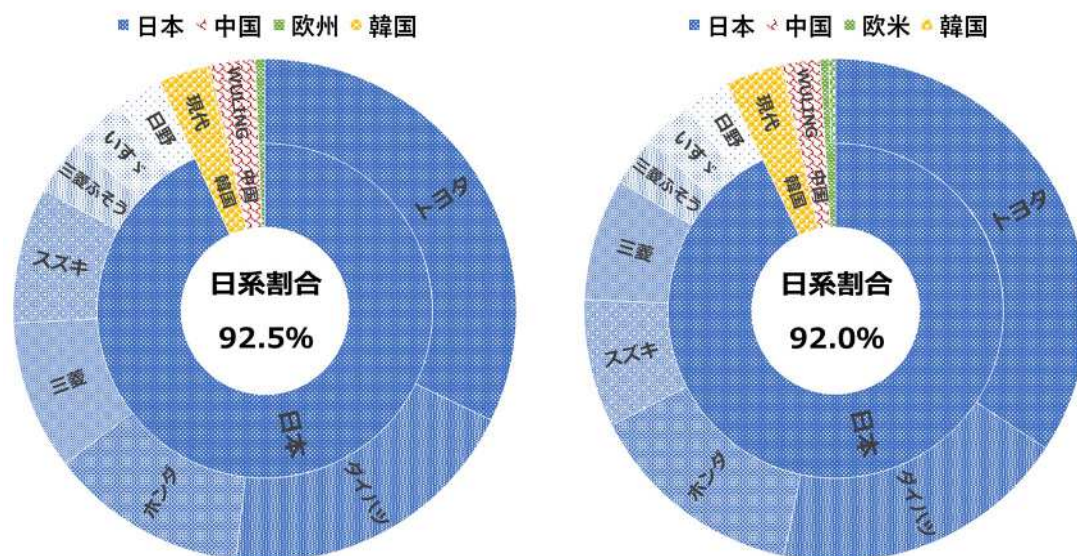


図4 インドネシアの自動車メーカー別シェア(左:2022年 右:2023年)(出所:GAIKINDO)

(3) BEVの新車登録台数

次にBEVの新車登録台数について見ていきましょう。

2023年のBEVの新車登録台数は76,314台となり、2022年の9,729台のおよそ7.8倍となりました(図5)。これは新車登録台数の約7.7%となりますが、乗用車に限定すると約18%、乗用車のうち5台に1台がBEVという驚くべき状況となっています。またこうしたBEVのうち中国系自動車メーカーが占める割合は83.2%と大多数を占めています(2位は米国TESLAで10.7%)。

EV振興施策であるEV3.0の対象期間が2023年12月31日までであり、その後2024年1月1日からはEV3.5として新たな制度が運用開始となったものの、補助金額が少なくなるなどうまみは少なくなっており、それを見越しての駆け込み需要もあったものと思われます。

モデル別のBEV新車登録台数を見てみると(表1)、上位10モデルのうち、中国系が8社、それ以外は米国TESLAが5位と8位に入っているだけであり、ここでも中国系自動車メーカーの強さが見てとれます。

また、中国系自動車メーカーの中でも競争が激化しており、まだ BYD の進出がほとんどなかった 2022 年では GWM の ORA GOOD CAT が圧倒的な強さを見せていましたが、2023 年になってからは BYD と NETA に後塵を拝しています。確かに街中で見かける BEV も、以前は ORA GOOD CAT が多かったのですが、今では ATTO3 や NETA V が多くなっている印象です。

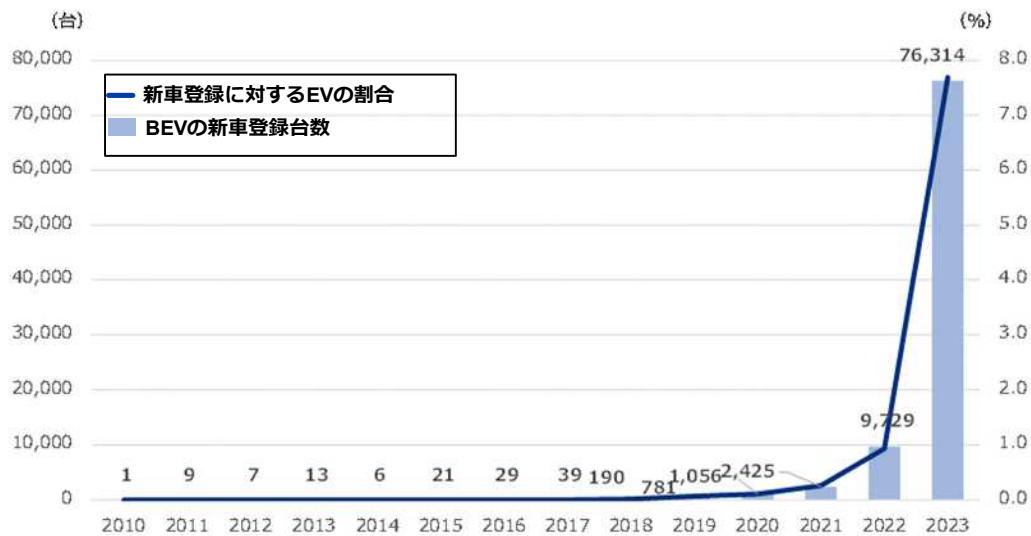


図 5 タイの BEV 新車登録台数の推移 (出所:タイ運輸省陸運局)

	ブランド	モデル	台数
1	GWM	ORA GOOD CAT	3,828
2	MG	EP	2,393
3	MG	ZS EV	805
4	VOLVO	XC40 PURE ELECTRIC	660
5	BYD	ATTO3	312
6	PORSCHE	TAYCAN	289
7	BMW	iX3	265
8	MINI	ELECTRIC COOPER SE	223
9	TESLA	MODEL Y	228
10	TESLA	MODEL 3	186
-	その他		540
合計			9,729

	ブランド	モデル	台数
1	BYD	ATTO3	19,214
2	NETA	NETA V	12,777
3	BYD	DOLPHIN	9,410
4	GWM	ORA GOOD CAT	6,712
5	TESLA	MODEL Y	5,881
6	MG	MG4 ELECTRIC	4,833
7	MG	EP	4,475
8	TESLA	MODEL 3	2,324
9	BYD	SEAL	1,810
10	MG	ZS EV	1,753
-	その他		7,125
合計			76,314

表 1 タイのモデル別 BEV 新車登録台数の推移 (出所:タイ運輸省陸運局)

(4) 自動車生産工場の分布

この章としては最後になりますが、タイ国内における自動車生産工場の分布を確認しておきましょう。

2024 年は中国系自動車メーカーの工業の稼働開始が多く予定されており、BYD は年間 15 万台、長安汽車も 10 万台の生産能力をもつ大規模な工場を建設予定です。特にバンコク東部にある東部経済回廊 (EEC) のラヨン県には、元々 GWM やスズキ、マツダ、FORD、BMW の工場があるのに加え、今後 BYD、広州汽車、長安汽車の操業が予定されており、非常に多くの自動車メーカーが集積することになります。

No.	メーカー名	工場立地場所	操業開始	生産能力/年	No.	メーカー名	工場立地場所	操業開始	生産能力/年
①	トヨタ	サムローン	1964	240,000	⑮	フォード	ラヨン	2012	180,000
②	トヨタ	ゲートウェイ	1996	300,000	⑯	フォード	ラヨン	1998	140,000
③	トヨタ	バーンポー	2007	220,000	⑰	メルセデスベンツ	サムットプラカーン	1981	34,000
④	トヨタ	サムットプラカーン	1988	10,000	⑱	BMW	ラヨン	2000	40,000
⑤	日野	チャチュンサオ	1965	40,000	⑲	HORIZON+	チョンブリー	2024	50,000
⑥	日産	サムットプラカーン	1977	370,000	⑳	MG	チョンブリー	2014	100,000
⑦	ホンダ	アユタヤ	2002	300,000	㉑	GWM	ラヨン	2021	80,000
⑧	ホンダ	プラチンブリー	2016	120,000	㉒	EV Primus	チャチュンサオ	2024	6,000
⑨	スズキ	ラヨン	2012	100,000	㉓	NETA	バーンチャン	2024	20,000
⑩	マツダ	ラヨン	1998	135,000	㉔	BYD	ラヨン	2024	150,000
⑪	三菱	レムチャバン	1992	420,000	㉕	広州汽車	ラヨン	2024	50,000
⑫	スバル	バンコク	2019	30,000	㉖	長安汽車	ラヨン	2025	100,000
⑬	いすゞ	サムットプラカーン	1966	275,000					
⑭	いすゞ	ゲートウェイ	1997	275,000					

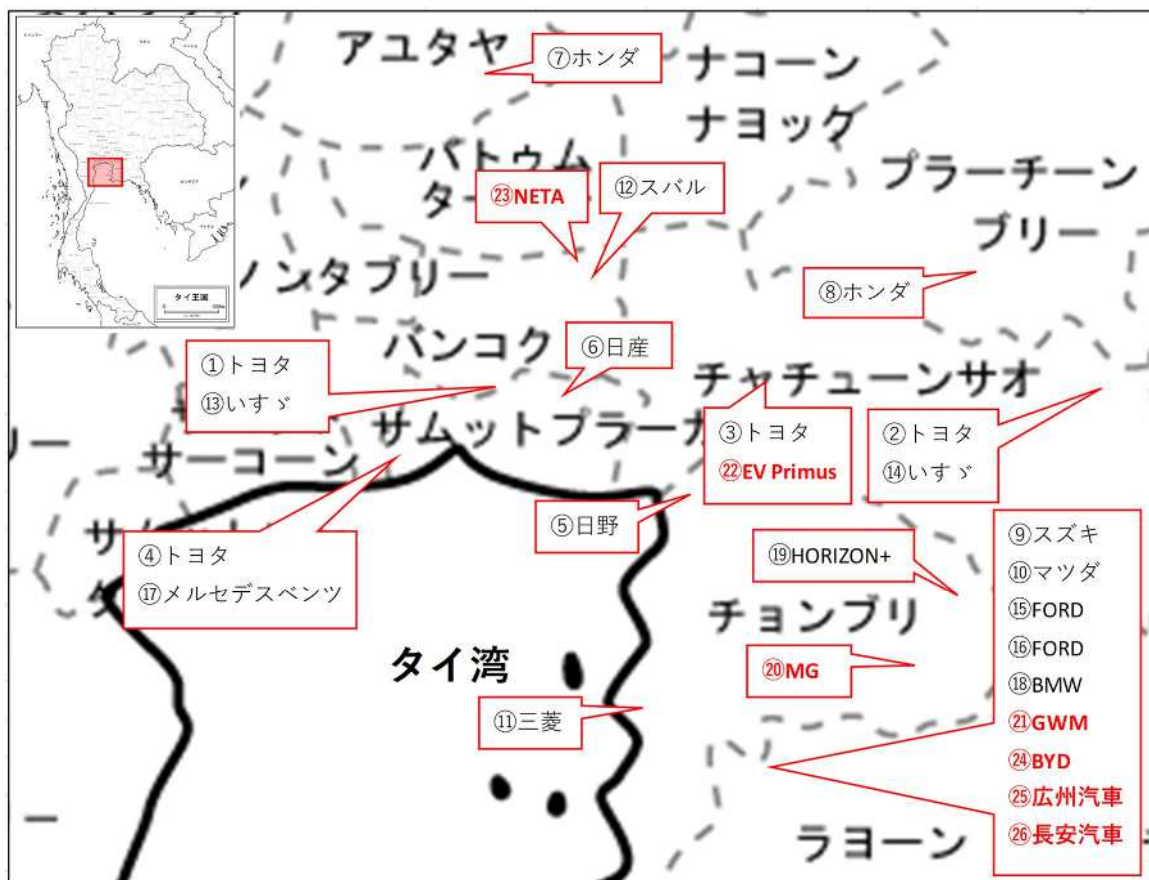


図6 タイ国内における主な自動車生産工場の分布(出所:各種報道資料から作成)

※赤字は中国系自動車メーカー

2 EV支援施策と中国系自動車メーカーの最新動向について

(1) EV3.0からEV3.5へ

タイ政府はBEVの普及を目指し、2022年からEV支援政策であるEV3.0を実施してきましたが、この政策の期限が2023年12月末日となっていることから、政権交代後、この支援策が終わってしまうのか、それとも継続するのかという点が、自動車業界の関心ごとの一つとなっていました。そうした中、この支援策の後継に当たるEV3.5が2023年11月1日に首相自ら委員長を務める国家電気自動車政策委員会(NEVPC)が

承認、その後12月19日に閣議決定されました。内容的にはEV3.0よりやや劣るものの、物品税率の引き下げ率はこれまでと変わらないなど、今後も一定の効果は発揮するものと思われます。

EV3.0とEV3.5の内容を整理した図を以下に示します(表2)。今回のEV3.5も従前のEV3.0と同じく、タイ財務省物品税局とMOUを締結した企業が販売するBEVに対して恩典を付与されます。その一方で課される義務として、輸入したBEVの台数に応じたタイ国内でのBEVの生産が義務付けられており、その台数は生産を開始する年が遅くなるほど多くなります。EV3.0では2024年に生産開始する場合は輸入台数と同数、2025年であれば1.5倍となっていますが、EV3.5では2026年で2倍、2027年で3倍となっておりややハードルが高いものとなっています。ただ、生産拠点を設置して大量に生産する以上、輸入台数の何倍もの台数を生産する計画を持って操業することはある意味当然のことであり、このハードルが上がったからと言ってこの恩典の利用の大きな障害にはならないのではと考えられます。

なお、現時点でEV3.5についてタイ財務省とMOUを締結しているのは中国系自動車メーカーのみであり、今後中国系自動車メーカーの現地生産が続々と開始される予定ですが、当初はこうした動きに合わせて中国系のサプライヤーも多数進出するのではないかという予想もあったところ、現時点ではその動きは限定的となっています。このことは、日系自動車サプライヤーにとって中国系自動車メーカーからの引き合いが増えるチャンスであるとも考えられますが、これまで基本的には日系自動車メーカーとの取引が大多数であり、また、中国系自動車メーカーのサプライチェーンへどうアプローチするのが最善なのかなど、日系サプライヤーは難しい判断を迫られている状況となっています。

EV3.0		2022	2023	2024	2025	2026		2027
EV3.5				2024	2025	2026		2027
フェーズ		輸入によるEV利用の普及⇒投資促進		輸入によるEV利用の普及⇒投資促進		国内生産EVの利用促進		国内生産EVの利用促進
国内生産の義務付け		完成車の輸入・登録		完成車の輸入・登録				
				22~23年の輸入数 又 22~23年の輸入数 と同数の生産義務 は の1.5倍の生産義務		24~25年の輸入数 又 24~25年の輸入数 の2倍の生産義務 は の3倍の生産義務		
補助金 ・乗用車及びオートバイはCKD・CBUが 対象、ピックアップはCKDのみ対象	①乗用車 ※200万THB以下のみ	バッテリー容量<30kWh 7万THB		5万THB	3.5万THB	2.5万THB		
	②ピックアップ ※200万THB以下のみ	30kWh≦バッテリー容量 15万THB		10万THB	7.5万THB	5万THB		
	③オートバイ ※15万THB以下のみ	30kWh≦バッテリー容量 15万THB		50kWh≦バッテリー容量 10万THB				
		1.8万THB		50kWh≦バッテリー容量 1万THB				
物品税の減税	①乗用車(700万以下)	8%⇒2%						
	②ピックアップ(200万以下)	3~12%⇒0%※国内生産、200万THB以下に限る						
完成車輸入関税の引き下げ	販売価格≦200万THB	最大40%引き下げ						
	200万<販売価格≦700万THB かつバッテリー容量≦30kwh	20%引き下げ				対象外		

表2 EV振興政策EV3.0及びEV3.5の概要(出所:各種報道資料を基に作成)

(2) 中国系自動車メーカーの最新の動きについて

最後に中国系自動車メーカーの最新動向について、タイ国内の報道で得られた最新情報をお届けします。

①MG (SAIC MOTOR-CP)

取り扱い車種(BEV)	MG ZS EV、MG EP、MG 4、MG ES、Maxus 9(計5車種)			
タイ財務省とのMOU締結状況	EV3.0	○	EV3.5	○
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・WHA チョンブリ工業団地「New Energy Industrial Park」で、年間5万個のバッテリーを製造可能なCTP(Cell-To-Pack)式バッテリー工場を設立(2023.11.6報道)。 ・2024年1月17日に、タイの財務省物品税局とEV3.5のMOUを締結(2024.1.19報道)。 			

②GWM (GREAT WALL MOTOR MANUFACTURING)

取り扱い車種(BEV)	ORA GOOD CAT、ORA GOOD CAT GT、ORA 07(計3車種)			
タイ財務省とのMOU締結状況	EV3.0	○	EV3.5	○
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年にタイで生産された新型ORA GOOD CATを70万THBで発売すると発表(2024.1.12報道)。 ・2024年1月17日に、タイの財務省物品税局とEV3.5のMOUを締結(2024.1.19報道)。 			

③BYD (RÊVER)

取り扱い車種(BEV)	ATTO 3、Dolphin、Seal(計3種類)			
タイ財務省とのMOU締結状況	EV3.0	○	EV3.5	○
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年6月にコンパクトカーDolphinをタイ国内で生産開始予定(2023.9.19報道)。 ・BYDのタイでのパートナーであるRÊVERがSHARGE(タイ石油大手Bangchakグループのパートナー企業)との合弁会社である、「RÊVERSHARGER」を設立。2023年で394か所の充電ステーション、394台のDCの急速充電器、1,110台のAC充電器をタイ全土で設置した(2024.1.22報道)。 ・2024年1月に、タイの財務省物品税局とEV3.5のMOUを締結(2024.2.5報道)。 			

④NETA

取り扱い車種(BEV)	NETA V、NETA V-II(計2車種)			
タイ財務省とのMOU締結状況	EV3.0	○	EV3.5	×
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年第一四半期にタイ国内工場を稼働開始予定、中国モデルNETA AYAをNETA V-IIとして生産する。また、第二四半期からはSUVのNETA Xもタイ国内で生産予定。 ・今後、6車種をタイで展開する予定(2023.12.1報道)。 コンパクトカー:NETA V、NETA V-II SUV:NETA U、NETA X スポーツカー:NETA S、NETA GT(2023.12.1報道) ・タイ国内生産車に搭載するバッテリーは、パートナー企業であるPTTグループの「NV Gotion」を使用。2025年にアマタナコン工業団地内にバッテリー工場設置計画も(2023.12.18報道)。 ・今後、マレーシア、ミャンマー、ラオス、ブルネイではディーラーを通じて展開予定(2023.12.18報道)。 ・2024年1月10日にパリで欧州初の法人を設立。2024年に全世界60か国を展開する予定(2023.12.18報道)。 			

⑤長安汽車 (CHANGAN)

取り扱い車種 (BEV)	DEEPAL S07、DEEPAL L07 (計 2 車種)			
タイ財務省との MOU 締結状況	EV3.0	○	EV3.5	○
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年半ばに Avatr11 を輸入販売予定 (2023. 12.13 報道)。 ・2024 年 1 月にタイ国内で初の納車 (2024.1.12 報道)。 ・2024 年 4 月に設備の輸入・設置を開始し、2025 年に生産開始予定 (2023.1.19 報道)。 ・2024 年 1 月 19 日に、タイの財務省物品税局と EV3.5 の MOU を締結 (2024.1.19 報道)。 			

⑥広州汽車 (GAC)

取り扱い車種 (BEV)	Aion Y Plus、Aion ES (計 2 車種)			
タイ財務省との MOU 締結状況	EV3.0	×	EV3.5	×
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年 7 月に工場稼働予定 (2023.11.28 報道)、1 月に着工した (2024.1.31 報道)。 ・EV Me+のプラットフォームを通じて、タイのタクシーに Aion ES を提供する計画がある (2023.11.28 報道)。 ・2024 年中に、EV 急速充電ステーションを 180 か所設置予定 (2023.11.28 報道)。 			

⑦奇瑞汽車 (CHERY)

取り扱い車種 (BEV)	OMADA5 EV、JAECOO (計 2 車種)			
タイ財務省との MOU 締結状況	EV3.0	×	EV3.5	×
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国内に生産拠点の設立計画があり、OMADA5 EV については 2024 年初頭に発売予定 (2023.12.27 報道)。 			

⑧EV PRIMUS (SGMW)

取り扱い車種 (BEV)	Wuling Air EV、Volt for-Two、Volt for-Four (計 3 車種)			
タイ財務省との MOU 締結状況	EV3.0	○	EV3.5	×
最近のニュース	<ul style="list-style-type: none"> ・EV Primus が、タイ法人で中国メーカーの SGMW (上汽通用五菱汽車 ; SAIC-GM-Wuling Automobile) と連携し、Wuling、Volt (DFSK) の車種を展開。 (2023.12.11 報道)。 ・生産拠点はラヨン県の工場をレンタルし、2 億 THB をかけて年間生産能力 6,000 台の工場を設置 (2023. 12.11 報道)。 ・2024 年第二四半期に 2 つの新モデルを発表予定 (2023. 12.11 報道)。 			

3 あとがき

タイでは華僑が多く、財閥も華僑系の企業が多いことは以前のレポートでお伝えしました。そうしたこともあり、2 月 10 日現在、バンコクの街は中国の旧正月ムードで溢れています。しかしながら、タイの旧正月は 4 月のソングラーンであり、こちらも例年大変な盛り上がりを見せます。街中で水かけ祭りが催され、それを目当てに来る外国人観光客や国内観光客でごった返します。では、1 月のお正月はどうかというと、こちらもカウントダウン花火が各所で上がるなど、とても盛り上がります。ということで、タイに駐在するとお正月が 3 回楽しめてとてもお得な気持ちになるんですね。ただ、いずれのお正月も暑いというのが日本人にとっては違和感がありますが・・・

さて、タイでは 2 月末から夏入りするとの報道がありました。これから 4 月～5 月にかけて最高気温が 40℃や 45℃といった日も出てくると思いますが、夏バテに気を付けて、皆様に良質な情報をお届けしたいと思います。

【参考文献】

The Federation of Thai Industries https://fti.or.th/automotivestatistics_th/ (参照 2024-02-06)
ジェットロビジネス短信「タイ中銀、政策金利を 2.5%に維持」(参照 2024-02-06)
ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION <https://www.asean-autofed.com/statistics.html> (参照 2024-02-06)
Thailand Automotive Institute <https://data.thaiauto.or.th/auto/auto-stat/auto-registration/auto-register.html> (参照 2024-02-06)
GAIKINDO <https://www.gaikindo.or.id/indonesian-automobile-industry-data/> (参照 2024-02-06)
ジェットロビジネス短信「中国 EV メーカーBYD、インドネシアに EV3 車種投入、工場設立も正式発表」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/2643951735a733db.html> (参照 2024-02-06)
VOI「Neta V Electric Car Officially Launches In Indonesia, Prices Start At IDR 379 Million」
<https://voi.id/en/mobil/323105> (参照 2024-02-06)
ジェットロ地域・分析レポート「中国自動車メーカーによるタイへの大規模投資拡大、EV 生産本格化」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/1201/cf3df1bd7361d855.html> (参照 2024-02-06)
タイ運輸省陸運局 <https://web.dlt.go.th/statistics/> (参照 2024-02-06)
ジェットロビジネス短信「国家電気自動車政策委員会、新たな EV 普及策「EV3.5」を決定」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/11/6edb4bd86086e0cd.html> (参照 2024-02-06)
ジェットロビジネス短信「EV 普及策「EV3.5」を閣議決定、補助金の詳細明らかに」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/013561a19d3cacc8.html> (参照 2024-02-06)
THE STANDARD <https://thestandard.co/golden-year-thailand-ev-market/> (参照 2024-02-06)
THAIRATH <https://www.thairath.co.th/news/auto/evcar/2737195> (参照 2024-02-06)
THAIRATH <https://www.thairath.co.th/news/auto/evcar/2754697> (参照 2024-02-06)
MATICHON ONLINE https://www.matichon.co.th/economy/auto/news_4383871 (参照 2024-02-06)
AUTOSPINN <https://www.autospinn.com/2023/09/byd-dolphin-ev-car-132666> (参照 2024-02-06)
POST TODAY <https://www.posttoday.com/smart-city/704731> (参照 2024-02-06)
MGR ONLINE <https://mgronline.com/motoring/detail/9670000010510> (参照 2024-02-09)
MGR ONLINE <https://mgronline.com/motoring/detail/9660000107944> (参照 2024-02-09)
MGR ONLINE <https://mgronline.com/motoring/detail/9660000109219> (参照 2024-02-09)
<https://www.pptvhd36.com/automotive/news/214443> (参照 2024-02-09)
<https://www.prachachat.net/motoring/news-1458890> (参照 2024-02-09)
MGR ONLINE <https://mgronline.com/motoring/detail/9660000106702> (参照 2024-02-09)
CAR 250 <https://www.car250.com/gac-aion-2024-50000-th.html> (参照 2024-02-09)
<https://www.thairath.co.th/news/auto/evcar/2750827> (参照 2024-02-09)
MGR ONLINE <https://mgronline.com/motoring/detail/9660000110847> (参照 2024-02-09)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。